

第70回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

丸大食品株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.marudai.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

なお、本書面の記載事項は、会計監査人および監査役会が監査報告書を作成するに際し、監査をした対象の一部です。

連結株主資本等変動計算書

〔 平成29年4月 1 日から
平成30年3月31日まで 〕

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 6,716	百万円 22,086	百万円 43,678	百万円 △ 512	百万円 71,968
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,051		△ 1,051
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,842		1,842
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,943	△ 1,943
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純 額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	790	△ 1,943	△ 1,152
当 期 末 残 高	6,716	22,086	44,469	△ 2,456	70,815

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当 期 首 残 高	百万円 5,039	百万円 0	百万円 38	百万円 △ 1,195	百万円 3,883	百万円 438	百万円 76,290
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 1,051
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,842
自 己 株 式 の 取 得							△ 1,943
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純 額）	1,356	△ 10	△ 2	465	1,808	38	1,846
当 期 変 動 額 合 計	1,356	△ 10	△ 2	465	1,808	38	693
当 期 末 残 高	6,395	△ 9	35	△ 730	5,692	476	76,984

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称 丸大ミート(株)、戸田フーズ(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、
安曇野食品工房(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 Betagro MF Deli Co., Ltd.

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均
法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、 主として総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算
定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除
く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築
物については定額法

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産	
建 物 及 び 構 築 物	767 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	147 百万円
土 地	468 百万円
計	1,383 百万円
(2) 担保付債務	
短 期 借 入 金	450 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	38 百万円
長 期 借 入 金	349 百万円
計	838 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,314 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 132,527,909 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額					
決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額(百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 29 年 6 月 29 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,051	8	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年 6 月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり提案しております。

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額(百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 30 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,020	8	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	599 円 69銭
(2) 1 株当たり当期純利益	14 円 08銭

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、「上場株式保有運営要領」に則り、中長期的な視点で当社の持続的な企業価値の向上に資する銘柄を取引関係の維持・強化のために保有していく方針としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、把握された時価は定期的に取り締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの的大半については、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。

連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,709	8,709	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,048	29,048	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	14,053	14,053	-
資産計	51,811	51,811	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,329	23,329	-
(2) 短期借入金	5,130	5,130	-
(3) 長期借入金	4,728	4,722	△ 5
(4) リース債務	5,057	5,080	23
負債計	38,244	38,262	17
デリバティブ取引 （※）	△ 13	△ 13	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び (4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	44 百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

株主資本等変動計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	百万円 6,716	百万円 21,685	百万円 387	百万円 22,073	百万円 1,676	百万円 20,050	百万円 70	百万円 14,428
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 1,051
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 0	0
当 期 純 利 益								756
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 294
当 期 末 残 高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	69	14,134

	株 主 資 本			評価・換算差額等			純資産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合 計						
当 期 首 残 高	百万円 36,224	百万円 △ 512	百万円 64,501	百万円 5,031	百万円 0	百万円 5,032	百万円 69,534
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△ 1,051		△ 1,051				△ 1,051
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当 期 純 利 益	756		756				756
自 己 株 式 の 取 得		△ 1,943	△ 1,943				△ 1,943
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				1,353	△ 10	1,342	1,342
当 期 変 動 額 合 計	△ 294	△ 1,943	△ 2,238	1,353	△ 10	1,342	△ 895
当 期 末 残 高	35,929	△ 2,456	62,263	6,385	△ 9	6,375	68,638

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、
原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,708 百万円

2. 保証債務 (単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
八 幡 食 品 株 式 会 社	100	借 入 保 証
株 式 会 社 ハ ° イ オ ニ ア フ ー ス *	11	取 引 保 証
計	111	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 8,148 百万円
- (2) 関係会社に対する長期金銭債権 4,367 百万円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債務 8,264 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営 業 収 益 37,965 百万円
- (2) 営 業 費 用 28,447 百万円
- (3) 営業取引以外の取引高 619 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,949,831 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主 な 原 因 別 の 内 訳

繰延税金資産	
減損損失	923 百万円
関係会社株式評価損	465 百万円
貸倒引当金	255 百万円
長期営業債権	208 百万円
未払配送費	192 百万円
賞与引当金	151 百万円
税務上の繰越欠損金	108 百万円
その他	382 百万円
小計	2,686 百万円
評価性引当額	△ 1,903 百万円
繰延税金資産合計	782 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,670 百万円
前払年金費用	△ 384 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 30 百万円
繰延税金負債合計	△ 3,085 百万円
繰延税金資産（負債（△））の純額	△ 2,302 百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	ホルンマイ ヤー(株)	340	加工食品の 販売	100.0%	加工食品の 販売委託	販売手数料の 支払	909	未払金	51
					資金の援助	資金の貸付 資金の回収	- -	短期貸付金 長期貸付金 (注2)	22 748

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれており、短期貸付金及び長期貸付金には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格等の取引条件については、市場実勢を参考に価格交渉の上、決定しております。

2. ホルンマイヤー(株)への貸付金に対して、748百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度においては、0百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、同社への貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 538 円 01 銭

(2) 1株当たり当期純利益 5 円 78 銭